

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	特定民有地買上事業費	担当部局庁	自然環境局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度	担当課室	国立公園課	課長 上杉 哲郎				
会計区分	一般会計	施策名	5-2 自然環境の保全・再生					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国立公園等のうち自然環境保全上重要な地域内に所在し、生物多様性保全の観点から保護の必要性が高いものの、開発要望の強い民有地の買上を促進し、これら地域の保護管理の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	湿原や原生林等、国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域であって、民有地であるために当該土地を買い取らない限り私権との調整上厳正な保護管理が図れない地域を対象として、土地及びその上に所在する立木を含めて国が直接買上を行う事業であり、本事業により所得した土地等については、国の行政財産として適正な管理の下におき、厳正な保護管理を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	100	244	244	117	139	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	100	244	244	117	139	
	執行額	99	204	138				
執行率(%)	99	84	57					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域内に所在する民有地を公有地化することにより、国立公園等の適正な保護管理に資する。		成果実績	箇所	1	1	1	1
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国立公園等のうち自然環境保全上重要な地域内に所在し、生物多様性保全の観点から保護の必要性が高いものの、開発要望の強い民有地の買上を促進し、これら地域の保護管理の強化を図るために、毎年重要度の高い民有地を選定し買上を実施している。 平成22年度は、吉野熊野国立公園「大峰山地区」内の民有地701.7㊦を買い上げた。		活動実績 (当初見込み)	箇所	1	1	1	—
						(1)	(1)	
単位当たり コスト	本事業は民有地の買い上げを目的としており、土地の所在する場所、地目、利用状況、需給関係、時期等の様々な要素によって買上価格が大きく変動するため、単位あたりのコスト算出が非常に困難である。		算出根拠	—				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.1	0.1					
	鳥獣等保護費	4.4	21.4					
	不動産購入費	112.3	117.7					
	計	117	139					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	類似事業、及び施設整備はない
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域内においても民有地が多数所在しており、自然環境保全政策の推進上、これら民有地を国で買い上げ、保護の強化を進めることは重要であるが、土地の買上価額の算定に当たっては、土地の所在地における通常有する経済的価値に基づいて算定するものとし、取得に要した費用、需給関係、近傍類地の取引事例及び不動産鑑定士等精通者の意見を調査し、一般の取引における価額形成上の諸要素を比較考量のうえ適正な時価の把握に努めると共に、買い上げ対象地の測量等については、既存の資料等を活用し、効率的に面積の把握を行い買い上げを実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

環 境 省

138 百万円

国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域であって、民有地であるために当該土地を買い取らない限り私権との調整上厳正な保護管理が図れない地域を対象として、土地及びその上に所在する立木を含めて国が直接買上を行う。

北海道地方環境事務所
5.3 百万円

近畿地方環境事務所
132.7 百万円

【一般競争入札等(請負)】

A. 民間事業者等

○ 支出先の種類	民間会社・公益法人
○ 支出先の件数	3件
○ 総支出額	5.3 百万円

土地買上に係る用地測量等業務
(支笏洞爺国立公園「有珠山西山地区」)

【随意契約】

B. 洞川財産区

124.3 百万円

不動産買上
(吉野熊野国立公園「大峰山地区」
買上対象地701.7ha等)

【一般競争入札等(請負)】

C. 民間事業者等

○ 支出先の種類	民間会社
○ 支出先の件数	4件
○ 総支出額	8.4 百万円

土地買上に係る用地測量等業務
(吉野熊野国立公園「大峰山地区」
他)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)エル技術コンサルタント					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	用地測量	3.9			
計		3.9	計		
B. 洞川財産区					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
不動産購入費	買上対象地701.7㎡等	124.3			
計		124.3	計		
C.(株)パスコ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	用地測量	6.1			
計		6.1	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エル技術コンサルタント	用地測量業務	3.9	14	30.1
2	(財)北海道森林整備公社	買上対象地内立木評価	0.7	少額随意契約	—
3	(株)北海道アレイザース・ファーム	買上対象地不動産鑑定	0.7	少額随意契約	—

B. 洞川財産区

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	洞川財産区	買上対象地買上	124.3	随意契約	—

C. 民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	用地測量業務	6.1	3	96.4
		買上対象地不動産鑑定	0.9	少額随意契約	—
2	(株)緑化技研	買上対象地内立木調査	1.2	7	34.3
		買上対象地内立木評価	0.2	少額随意契約	—